

令和7年

第1回羽咋市議会臨時会

提案理由説明書

令和7年1月28日招集



本日、ここに、令和7年第1回羽咋市議会臨時会が開かれるにあたり、提出議案の大要について、ご説明いたします。

能登半島地震から早や1年が経過いたしました。改めて、被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

去る1月1日には「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨犠牲者追悼式」が輪島市で開催され、同日、本市でも献花台を設けましたところ、多くの方にご参列いただきました。

本年は阪神・淡路大震災から30年目の節目の年であります。多数の犠牲者を出した、これらの大災害から得た多くの教訓を基に、私たちは防災・減災力を高め、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

羽咋市復興計画及び復興実施計画に基づき、住民、地域、行政が一体となって、迅速な復旧そして、未来につながる復興を目指します。

また、災害で住宅を失った被災者の方々が、一日も早く安心して暮らせるよう、恒久的な住まいとして、買い取り方式での災害公営住宅の整備に着手いたします。

先般、総務省が2024年12月分の消費者物価指数を発表し、米の価格や電気代の上昇などから、総合指数が前年同月比3.6パーセント上昇したことが報道されました。

食料品をはじめとする生活必需品の物価高により、家計負担が

増え、日常生活に大きな影響を及ぼしています。

これからも、市民の生活を守ることを最優先に、物価高対策を含め、社会情勢に応じた、的確な施策を実行していきます。

以上申し述べまして、提出案件の説明に入ります。

今議会に提出いたしました案件は予算案1件です。

議案第1号 令和6年度羽咋市一般会計補正予算第11号について、ご説明いたします。

歳出の主な内容は、能登半島地震に伴う予算として、災害公営住宅の整備にかかる費用や住宅応急修理制度の申請件数の増加に伴う費用などを計上しました。

震災関係以外の予算では、物価高騰対策として、国の令和6年度の住民税非課税世帯に対し、一世帯あたり3万円の給付に加え、こども一人あたり2万円の給付を行います。

さらに、市独自の支援として、市民一人当たり5千円の地域商品券の給付に係る予算を計上しました。

また、ふるさと納税寄付金の増加に伴い、返礼品等の費用を増額しました。

歳入では、国の補正予算に伴い、令和6年度分の地方交付税が追加交付されたことに伴う普通交付税の増額をはじめ、事業実施に伴う国県支出金や市債、ふるさと納税寄付金の増額を計上しま

した。

その結果、余剰となった財源は、財政調整基金からの繰入れを戻し、収支の均衡を図った次第です。

これにより、歳入歳出それぞれ5億7,740万円を追加し、予算総額を206億7,974万2千円に定め、あわせて、債務負担行為については、買い取り方式に伴う災害公営住宅整備事業の限度額を25億円に新たに設定するものです。

以上をもちまして、提出いたしました議案の説明を終わります。詳細につきましては、常任委員会において、ご説明いたします。

何とぞ、よろしくご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願いいたします。